

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第133期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 則 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 塚越 孝 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 塚越 孝 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第1四半期 連結累計期間	第133期 第1四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,330,616	1,250,879	5,056,030
経常利益 (千円)	131,707	47,742	451,067
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	78,429	24,194	307,950
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,800	39,104	302,016
純資産額 (千円)	4,077,302	4,314,205	4,320,797
総資産額 (千円)	7,777,161	8,187,070	8,179,749
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.70	1.75	22.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	52.7	52.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、海外における政治的情勢の不安定による先行きの不透明感はあるものの、雇用および所得環境の改善などを背景として景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、新製品の開発と積極的な営業活動を展開しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,250百万円(前年同四半期比6.0%減)、営業利益は51百万円(前年同四半期比72.0%減)、経常利益は47百万円(前年同四半期比63.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円(前年同四半期比69.2%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、前年同四半期に比べ利益率の高い製品売上が低調に推移し、また設備投資による減価償却費などのコストも増加した結果、売上高は926百万円(前年同四半期比11.1%減)、セグメント利益(営業利益)は113百万円(前年同四半期比53.7%減)となりました。

#### (メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、競合他社との厳しい市場競争の状況の中、新製品の投入と積極的な営業活動を展開しました結果、売上高は323百万円(前年同四半期比12.6%増)、セグメント利益(営業利益)は11百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、8,187百万円となりました。これは主に、現金及び預金72百万円の増加、受取手形及び売掛金59百万円の増加、建設仮勘定44百万円の増加、その他の流動資産159百万円の減少などによるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、3,872百万円となりました。これは主に、その他の流動負債135百万円の増加、賞与引当金62百万円の減少、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)56百万円の減少などによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、4,314百万円となりました。これは主に、利益剰余金22百万円の減少、その他有価証券評価差額金12百万円の増加などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第132期定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を40,000,000株から8,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,463,116	15,463,116		

(注) 平成29年6月23日開催の第132期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		15,463,116		1,939,834		484,958

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,267,000	15,267	
単元未満株式	普通株式 148,116		
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		15,267	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式のうち、1,633,800株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式129株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4-31-11	48,000		48,000	0.31
計		48,000		48,000	0.31

(注) 当社は、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の導入に伴い、平成24年3月12日付けで株式給付信託(J-ESOP)の自己株式1,310,000株及び平成28年8月25日付けで株式給付信託(BBT)の自己株式340,800株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成29年3月31日現在において信託E口が所有する株式給付信託(J-ESOP)の当社株式1,293,000株及び株式給付信託(BBT)の当社株式340,800株を自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,207,608	1,279,710
受取手形及び売掛金	1,121,195	1,181,006
商品及び製品	258,811	245,030
仕掛品	1,204,278	1,219,040
原材料及び貯蔵品	267,946	277,441
繰延税金資産	69,833	47,492
その他	242,885	83,528
貸倒引当金	2,980	118
流動資産合計	4,369,579	4,333,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,959,980	2,974,545
減価償却累計額	1,490,033	1,514,284
建物及び構築物(純額)	1,469,946	1,460,261
機械装置及び運搬具	2,605,781	2,627,266
減価償却累計額	2,172,832	2,202,399
機械装置及び運搬具(純額)	432,949	424,867
土地	1,389,457	1,389,457
リース資産	180,288	183,650
減価償却累計額	34,262	35,485
リース資産(純額)	146,025	148,165
建設仮勘定	50,660	95,446
その他	366,663	370,577
減価償却累計額	300,178	306,813
その他(純額)	66,485	63,763
有形固定資産合計	3,555,525	3,581,961
無形固定資産		
特許権	7,135	6,639
リース資産	4,489	4,122
その他	10,782	10,498
無形固定資産合計	22,407	21,261
投資その他の資産		
投資有価証券	161,185	179,056
出資金	210	210
繰延税金資産	4,677	4,726
その他	77,448	78,006
貸倒引当金	11,283	11,283
投資その他の資産合計	232,237	250,716
固定資産合計	3,810,169	3,853,938
資産合計	8,179,749	8,187,070



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,117	481,367
1年内返済予定の長期借入金	1,146,912	1,130,122
リース債務	33,021	35,549
未払法人税等	22,104	4,784
賞与引当金	130,681	68,225
その他	256,005	391,995
流動負債合計	2,071,843	2,112,044
固定負債		
長期借入金	1,249,576	1,209,848
リース債務	109,491	106,624
繰延税金負債	18,276	23,310
再評価に係る繰延税金負債	31,616	31,616
株式給付引当金	38,541	42,962
厚生年金基金解散損失引当金	22,205	22,205
退職給付に係る負債	316,656	323,508
その他	745	745
固定負債合計	1,787,108	1,760,820
負債合計	3,858,952	3,872,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	518,455	518,455
利益剰余金	2,050,326	2,028,275
自己株式	218,951	218,402
株主資本合計	4,289,663	4,268,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,585	98,933
土地再評価差額金	77,128	77,128
為替換算調整勘定	21,677	24,239
その他の包括利益累計額合計	31,133	46,043
純資産合計	4,320,797	4,314,205
負債純資産合計	8,179,749	8,187,070

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,330,616	1,250,879
売上原価	882,941	882,351
売上総利益	447,674	368,527
販売費及び一般管理費	264,481	317,242
営業利益	183,193	51,285
営業外収益		
受取利息	72	22
受取配当金	922	1,068
貸倒引当金戻入額	311	2,862
その他	1,292	2,263
営業外収益合計	2,599	6,216
営業外費用		
支払利息	6,188	6,182
為替差損	44,895	659
その他	3,001	2,917
営業外費用合計	54,085	9,759
経常利益	131,707	47,742
特別損失		
固定資産除却損	225	-
特別損失合計	225	-
税金等調整前四半期純利益	131,481	47,742
法人税、住民税及び事業税	1,297	1,298
法人税等調整額	51,648	22,249
法人税等合計	52,946	23,547
四半期純利益	78,535	24,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,429	24,194

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	78,535	24,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,967	12,347
為替換算調整勘定	35,703	2,561
その他の包括利益合計	33,735	14,909
四半期包括利益	44,800	39,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,694	39,104
非支配株主に係る四半期包括利益	106	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	45,048千円	65,242千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,305	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5,228千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,244	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,901千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,042,344	287,461	1,329,805	811	1,330,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高				8,094	8,094
計	1,042,344	287,461	1,329,805	8,905	1,338,710
セグメント利益	244,377	10,553	254,931	4,911	259,842

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	254,931
「その他」の区分の利益	4,911
全社費用(注)	76,649
四半期連結損益計算書の営業利益	183,193

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	926,317	323,766	1,250,084	795	1,250,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高		652	652	8,847	9,499
計	926,317	324,418	1,250,736	9,642	1,260,379
セグメント利益	113,250	11,843	125,094	3,788	128,883

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	125,094
「その他」の区分の利益	3,788
全社費用(注)	77,597
四半期連結損益計算書の営業利益	51,285

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円70銭	1円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	78,429	24,194
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	78,429	24,194
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,769,189	13,787,068

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間1,307,000株、当第1四半期連結累計期間1,627,050株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

オーベクス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 圓 岡 徳 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 田 一 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。